

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月29日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL http://www.sagami.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鎌田 敏行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)長屋 昇 (TEL)052(771)2126
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年1月21日～平成24年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,064	△3.0	298	—	308	—	183	—
24年1月期第3四半期	14,492	△3.1	△34	—	△32	—	△360	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 191百万円(—%) 24年1月期第3四半期 △462百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 7.55	円 銭 —
24年1月期第3四半期	△14.78	—

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同期については各財務諸表数値に対して遡及処理を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 14,450	百万円 9,531	% 65.9
24年1月期	15,078	9,324	61.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,518百万円 24年1月期 9,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
24年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、決算期を1月20日から3月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年1月21日～平成25年3月31日)

(%表示は、第4四半期(累計)は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	18,800	△3.9	310	—	300	—	200	—	8.20
通期	21,600	—	280	—	270	—	160	—	6.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については14ヶ月11日間(平成24年1月21日～平成25年3月31日)の業績予想を記載しております。このため、通期の対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	24,972,784株	24年1月期	24,972,784株
25年3月期3Q	593,191株	24年1月期	591,418株
25年3月期3Q	24,380,805株	24年1月期3Q	24,382,819株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向にあるものの、アジア・中南米など新興経済地域の成長鈍化や欧州債務危機の再熟、米国における雇用環境の悪化など、世界経済全体の減速傾向や、長期化する円高の影響を受け、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着、中食需要の高まりなど小売業を巻き込んでの食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より①「グループ経営強化」、②「科学的経営の推進」、③「研修制度の拡充」を柱に取組んでまいりました。

当社主力業態であり、「サガミ」の店名で親しまれております和食麺類部門につきましては、全店販売促進企画といたしまして「季節の料理フェア」を6回、「大感謝祭」を2回、愛知・三重・岐阜・奈良・静岡で「こだわりCM」を実施いたしました。これにより既存店客数は、前年同期比で2.1%減となりましたが、客単価が前年同期比3.2%増となったため、既存店売上高は、前年同期比1.1%増となりました。

店舗関係では、丸源ラーメンへの業態転換として河内天美店を閉鎖、契約満了により安城店を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門につきましては、「どんどん祭り」3回、「料理フェア」4回を実施いたしました。

店舗関係では、不採算及び業態転換のため、15店舗を閉鎖いたしました。

その他の部門につきましては、製麺大学で「大学祭」3回、「料理フェア」3回を実施し、あいそ家では、「感謝祭」1回、「料理フェア」3回を実施いたしました。

店舗関係では、グループ内の業態転換として「丸源ラーメン河内天美店」及び「あいそ家平子橋店」、そして新業態である和風ビュッフェの「もんぺとくわ」、フランチャイジーとして「かつや愛知日進店」を新規出店いたしました。更に関東方面への認知度アップを目的に、東名高速道路上り線 新城パーキングエリア（愛知県 新城市）に「陣屋サガミ」を7月13日にオープンいたしました。サガミグループとして初めての高速道路への出店となります。今後、新城パーキングエリアを足掛かりに都心・副都心へのビルインや特殊立地での出店を進める予定でございます。また中国上海では、「延安西路店」の出店、「福州路店」の移転を行いました。一方で、国内で3店舗（あいそ家みよし店、あいそ家城山店、たい夢東浦店）、中国上海で2店舗（虹橋店、南京西路店）を閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,064百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は298百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益は308百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は183百万円（前年同期は360百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,450百万円（前連結会計年度末15,078百万円）となり、628百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が464百万円及び長期差入保証金が112百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,918百万円（前連結会計年度末5,753百万円）となり、835百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が327百万円及び未払金が305百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,531百万円（前連結会計年度末9,324百万円）となり、207百万円増加いたしました。その主な要因は、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分により、資本剰余金が3,851百万円減少し、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び四半期純利益の増加により、利益剰余金が4,035百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月1日に発表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました工場及び配送センターから店舗への配送費については、売上との直接的な対応関係を明確にし、売上総利益をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、利益剰余金の前期首残高に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,275	2,632,374
受取手形及び売掛金	85,679	75,160
有価証券	50,159	137,487
商品及び製品	63,426	75,036
原材料及び貯蔵品	145,522	152,964
その他	153,727	136,774
流動資産合計	3,595,791	3,209,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,873,036	1,868,243
機械装置及び運搬具（純額）	135,108	130,173
土地	6,195,652	6,159,243
その他（純額）	87,381	103,927
有形固定資産合計	8,291,179	8,261,586
無形固定資産		
投資その他の資産	152,021	138,527
投資有価証券	1,027,079	934,748
差入保証金	1,627,797	1,514,832
その他	418,337	402,789
貸倒引当金	△34,047	△12,250
投資その他の資産合計	3,039,167	2,840,120
固定資産合計	11,482,368	11,240,235
資産合計	15,078,159	14,450,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,636	432,766
短期借入金	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	566,100	1,018,536
未払金	1,134,910	829,783
未払法人税等	103,851	70,161
賞与引当金	28,964	100,594
店舗閉鎖損失引当金	76,006	3,196
資産除去債務	18,355	—
その他	289,138	317,856
流動負債合計	3,171,963	3,182,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
固定負債		
長期借入金	1,949,115	1,169,328
長期未払金	144,928	121,220
退職給付引当金	7,390	6,675
資産除去債務	321,797	313,036
その他	158,486	125,262
固定負債合計	2,581,718	1,735,523
負債合計	5,753,681	4,918,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	3,405,791
利益剰余金	△3,481,092	554,012
自己株式	△567,318	△568,465
株主資本合計	9,512,015	9,694,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152,710	△144,274
為替換算調整勘定	△34,827	△32,076
その他の包括利益累計額合計	△187,537	△176,351
少数株主持分	—	13,106
純資産合計	9,324,477	9,531,614
負債純資産合計	15,078,159	14,450,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
売上高	14,492,210	14,064,681
売上原価	4,493,586	4,292,148
売上総利益	9,998,623	9,772,532
販売費及び一般管理費	10,033,166	9,473,585
営業利益又は営業損失(△)	△34,542	298,947
営業外収益		
受取利息	6,710	6,933
受取配当金	14,228	14,047
受取保険金	5,954	13,508
雑収入	15,186	18,834
営業外収益合計	42,080	53,323
営業外費用		
支払利息	36,959	32,730
雑損失	3,530	11,359
営業外費用合計	40,489	44,089
経常利益又は経常損失(△)	△32,952	308,181
特別利益		
固定資産売却益	3,681	8,454
子会社株式売却益	127,838	—
受取和解金	14,538	—
その他	—	1,498
特別利益合計	146,058	9,953
特別損失		
固定資産売却損	—	1,215
固定資産除却損	15,282	24,424
減損損失	388,813	17,063
投資有価証券評価損	—	31,841
保険解約損	2,057	5,242
その他	—	6,997
特別損失合計	406,154	86,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,047	231,349
法人税、住民税及び事業税	68,808	58,134
法人税等調整額	△2,907	△9,308
法人税等合計	65,900	48,826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358,948	182,523
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,443	△1,468
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360,392	183,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△358,948	182,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,405	8,435
為替換算調整勘定	△4,769	484
その他の包括利益合計	△103,175	8,919
四半期包括利益	△462,123	191,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463,252	195,177
少数株主に係る四半期包括利益	1,129	△3,734

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金7,255,780千円のうち3,849,988千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金3,851,113千円の全部の金額及び別途積立金1,176,500千円並びに固定資産圧縮積立金14,859千円の全部の金額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。